

四半期報告書

(第31期第2四半期)

自 平成27年4月1日
至 平成27年6月30日

アプリックスIPホールディングス株式会社

東京都新宿区西早稲田二丁目20番9号

(E05369)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

- 1 株式等の状況
 - (1) 株式の総数等 6
 - (2) 新株予約権等の状況 6
 - (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 6
 - (4) ライツプランの内容 6
 - (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 6
 - (6) 大株主の状況 7
 - (7) 議決権の状況 9
- 2 役員の状況 9

第4 経理の状況 10

- 1 四半期連結財務諸表
 - (1) 四半期連結貸借対照表 11
 - (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 13
 - 四半期連結損益計算書 13
 - 四半期連結包括利益計算書 14
 - (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 15
- 2 その他 19

第二部 提出会社の保証会社等の情報 20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月13日
【四半期会計期間】	第31期第2四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	アプリックスIPホールディングス株式会社
【英訳名】	Aplix IP Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役兼取締役社長 郡山 龍
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西早稲田二丁目20番9号
【電話番号】	(050)3786-1715
【事務連絡者氏名】	取締役 長橋 賢吾
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西早稲田二丁目20番9号
【電話番号】	(050)3786-1715
【事務連絡者氏名】	取締役 長橋 賢吾
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 本店の所在の場所及び最寄りの連絡場所は、平成27年4月30日付で東京都新宿区新宿六丁目27番30号 新宿イーストサイドスクエア13階から上記に変更となりました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第30期 第2四半期連結 累計期間	第31期 第2四半期連結 累計期間	第30期
会計期間		自平成26年 1月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 1月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 12月31日
売上高	(千円)	1,514,380	757,490	2,172,608
経常損失(△)	(千円)	△841,493	△1,253,107	△2,672,078
四半期(当期)純損失(△)	(千円)	△742,651	△1,240,429	△3,311,797
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	△777,223	△1,236,534	△3,142,501
純資産額	(千円)	6,821,986	3,522,574	4,455,461
総資産額	(千円)	8,344,840	4,558,832	5,964,191
1株当たり四半期(当期)純損失金額(△)	(円)	△59.21	△98.03	△264.08
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	81.7	77.2	74.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	406,530	△1,345,840	△1,019,280
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△58,895	△84,878	△118,033
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△30,131	319,156	△40,516
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	4,968,161	2,608,968	3,715,028

回次		第30期 第2四半期連結 会計期間	第31期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日
1株当たり四半期純損失金額(△)	(円)	△39.19	△47.93

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクは次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社では、平成27年12月期（平成27年1月1日～平成27年12月31日）から平成29年12月期（平成29年1月1日～平成29年12月31日）までの3年間を対象とした中期経営計画の遂行のため、当社ビーコン製品の大量発注にかかる原材料費（部品配置及び配線のための基板、スマートフォンへの通知等電波を使ってデータを送受信するための無線ICチップ、プログラム・設定値等データを格納するためのEEPROM（不揮発性メモリの一種、Electrically Erasable Programmable Read-Only Memory）、他の装置からの電磁波の影響及び電磁波の放射を抑えるためのシールドケース等）を主として、メーカーとの共同キャンペーン展開等市場占有率の拡大のための広告宣伝費・販売促進費へも充当する目的で、平成27年3月9日開催の当社取締役会において、ドイツ銀行ロンドン支店を割当先とする第三者割当による新株式（以下、「本新株式」）及びアプリックスIPホールディングス株式会社第D-1回乃至第D-3回新株予約権（以下、「本新株予約権」）の発行を決議いたしました。

本新株式及び本新株予約権の発行並びに割当予定先による本新株予約権の行使によって調達する資金の額は合計3,156,155千円（差引手取概算額の合計3,142,456千円）となる予定です。

しかし、本新株予約権の行使による払込みの有無と権利行使の時期は新株予約権者であるドイツ銀行ロンドン支店の判断に依存し、また本新株予約権の行使価額は修正又は調整される可能性があるため、現時点において調達できる資金の額及び時期は確定したものではありません。万が一、現時点において想定している調達資金の額及び支出予定時期に差異が発生した場合でも、異なる手段により資金を調達する等して事業の拡大及び収益の増加に努める所存ですが、この場合、当社の平成27年12月期から平成29年12月期までの3年間を対象とした中期経営計画に影響を与える可能性があります。

（重要事象等について）

現在当社グループは、総合エンターテインメント関連事業を中心とする事業構造から、テクノロジー関連事業を中心とする事業構造への転換を行っております。前連結会計年度（平成26年12月期<平成26年1月1日～平成26年12月31日>）においては、総合エンターテインメント関連事業の整理に伴う子会社の売却及び事業所移転等により、約14億5千万円の資金をテクノロジー関連事業用に確保し、年間約5億円のコスト削減を実現可能とする一方で、設備等の除却及び旧来のソフトウェア基盤技術事業からのビジネスモデルの転換にあたってのソフトウェア資産等の追加償却により、平成25年12月期（平成25年1月1日～平成25年12月31日）に引き続き多額の損失を計上することとなりましたが、当該事業構造への転換が、より安定的に収益を伸ばせる体質への改革につながり、ひいては株主価値の向上につながると考えております。

前連結会計年度において、当社グループは、出版映像等事業でアニメーションやカジュアルコンテンツの事業に従事していた連結子会社2社の全株式を譲渡したこと等の理由により、売上高が平成25年12月期の5,775,458千円から2,172,608千円と著しく減少したこと、及び事業所地代家賃等の削減による大幅な固定費削減を目的とした本社移転（平成27年4月に完了）に係る費用として、本社移転費用745,170千円を特別損失として計上したこと等により、2,766,476千円の営業損失、2,672,078千円の経常損失、3,311,797千円の当期純損失、1,019,280千円の営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。これにより、平成24年12月期（平成24年1月1日～平成24年12月31日）から平成26年12月期まで、3期連続となる営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。当第2四半期連結累計期間においても、1,252,790千円の営業損失、1,253,107千円の経常損失、1,240,429千円の四半期純損失を計上しております。以上の状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、当社の平成27年12月期から平成29年12月期までの3年間を対象とした中期経営計画のとおり、事業構造の転換や収益性の高い新たなビジネスモデルを推進することにより、平成28年12月期（平成28年1月1日～平成28年12月31日）以降の連結営業利益黒字化を見込んでおり、今後、この中期経営計画の遂行により、当該事象又は状況の解消を図ってまいります。また財務面においても、この中期経営計画の遂行のために平成27年3月9日開催の取締役会において決議した、ドイツ銀行ロンドン支店を割当先とする第三者割当による新株式及びアプリックスIPホールディングス株式会社第D-1回乃至第D-3回新株予約権の発行に関して、平成27年3月25日に、本新株式に係る発行価額の総額303,000千円及び本新株予約権に係る発行価額の総額3,155千円の払込が完了したこと等により、当第2四半期連結会計期間末時点で2,620,591千円の現金及び預金を保有していることから資金面における懸念は認められず、更に、連結自己資本比率も77.2%と財務安全性が確保されている状況を鑑み、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

現在当社グループは、総合エンターテインメント関連事業や従来のソフトウェア基盤技術を中心とした事業を縮小し、IoT（Internet of Things：モノのインターネット）関連事業を中心とする事業構造への転換を行っております。当該事業構造への転換が、より安定的に収益を伸ばせる体質への改革につながり、ひいては株主価値の向上につながると考えております。

(a) テクノロジー事業

テクノロジー事業において、平成26年11月に発表し、当社が中核製品として推し進めている、家電製品等に組み込んで状態を通知する「お知らせビーコン」につきましては、以下のような採用事例や新製品を発表いたしました。

平成27年5月には、「お知らせビーコン」をフィットネス機器に対応させ、株式会社ドウシヤの「ウェルネスサポート機器の次世代型コンセプトモデル」に採用され、同社のお客様向け内覧会で披露されました。

また、同月には、「お知らせビーコン」を防災情報にも対応させ、照明器具に組み込んで緊急速報で自動的に部屋の明かりを点けたり、暖房器具や調理家電等に組み込んで地震波が来る前に電熱器等をシャットダウンする等、家庭やオフィスでの安心安全を低コストで実現できるソリューションとして提供を開始いたしました。

6月には「センサー対応お知らせビーコン」を開発し、ビーコン技術を使ったクラウドセンシングを世界で初めて実用化し、株式会社ウェザーニューズと共同で気象情報のクラウドセンシングに活用していくことを発表いたしました。また、Bluetooth Low Energy（低消費電力で通信が可能な近距離無線通信技術Bluetoothの拡張仕様の1つ）だけでなく、Wi-Fiからも利用を可能にする超低価格のBluetooth/Wi-Fiゲートウェイモジュールを、「お知らせビーコン」のオプションとして提供を開始いたしました。更に同月には、ペットのトイレや給餌器等に組み込まれた「お知らせビーコン」から送信されるデータを、ペットの見守りや健康管理等のペット関連サービスやアプリケーションで活用できるようにする「ペット情報クラウドサービス」、ビーコン技術を活用してスマートフォンと連携することにより、ボタンを押すだけで商品を注文できる「お届けビーコン」、ポスター等に貼付し、ボタンを押すだけで手軽に気になる商品のツイートができるIoT技術を使ったマーケティングツールとなる「リアルTwitterボタン」といった製品を開発し、提供を開始したことを発表いたしました。これらの新製品・技術は、5月に開催された「ワイヤレスジャパン 2015」及び6月に開催された「Interop Tokyo 2015」にて初披露いたしました。

他方、平成26年12月の発表以来、全国の商店街や観光地等での活用が進んでいる「おもてなしBeacon」につきましては、6月、日光市の訪日外国人向け多言語対応店舗情報配信サービスに採用されたことを発表いたしました。「おもてなしBeacon」は、サービス開始以来、地域活性化や商店街の集客向上を支援する技術として実用化が進んでおります。

また当社では、4月に、新たにCTO（Chief Technology Officer：最高技術責任者）として石黒邦宏が就任し、ビーコンの世界展開に向けた技術開発及びサービス開発を統括していくことを発表いたしました。石黒は、北海道大学農学部を卒業後、株式会社S R A、ネットワーク情報サービス株式会社を経て、株式会社デジタル・マジック・ラボでUNIXソフトウェアの開発、インターネット経路制御の運用に関わり、オープンソースウェアで経路制御を実現するGNU「Zebra」を開発しました。そして、「Zebra」をベースにした商用ソフトウェアである「ZebOS」を開発・販売するために、平成11年10月、米国にてIP Infusionを創業。「ZebOS」は、世界中のルーターやスイッチメーカーに採用されております。石黒の参画により、IoT関連事業の更なる強化及びIoT時代に即した新しいビジネスモデルの更なる推進を図ることで、収益の増大を目指してまいります。

(b) 出版映像等事業

コミック作品につきましては、新刊18点を刊行し、増刷を33回実施しました。特に当第2四半期連結会計期間は、アニメ化もされシリーズ累計320万部突破の大ヒットロボットコミック作品「ブレイクブレイド」の最新巻が、売上に大きく貢献しております。また、学園ラブコメディ「お前ら全員めんどくさい!」、女性向けのハートフルなコメディ「Baby, ココロのママに!」及び「オデット」のシリーズ各巻が増刷を重ねる等、出荷が好調に推移いたしました。

児童書関連作品につきましては、児童書・図書館向け書籍販売は少子化による市場縮小に加え新規に参入する競合版元が増加傾向にあり厳しい営業を続けておりますが、前連結会計年度において読書感想文コンクール（毎日新聞社主催）課題図書に選定された「ミルクこぼしちゃだめよ!」に続き、当連結会計年度（平成27年12月期）においても「クレヨンからのおねがい!」が当該課題図書に選定され、8万部を超える出荷となりました。また、古今東西のクイズを網羅するクイズカルチャーマガジン「QUIZ JAPAN」本誌及び関連書籍や、戦後70年記念として「キャラクターズ・オブ・ミリタリー ～ディズニースタジオ&アニメーター製作の軍用マスコット集～」と銘打ち、戦時下のウォルト・ディズニー社等様々なアニメスタジオが米軍に提供したキャラクター画の図案集等も刊行いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間のテクノロジー事業の売上高は135,684千円（前第2四半期連結累計期間の売上高858,676千円）、出版映像等事業の売上高は621,806千円（前第2四半期連結累計期間の売上高655,703千円）

円)となりました。営業損益につきましては、テクノロジー事業の営業損失は728,165千円(前第2四半期連結累計期間の営業損失276,399千円)、出版映像等事業の営業損失は40,423千円(前第2四半期連結累計期間の営業損失51,361千円)となりました。

また、当第2四半期連結累計期間においてセグメント損失の調整額が484,201千円(前第2四半期連結累計期間のセグメント損失の調整額551,203千円)が発生しております。セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は757,490千円(前第2四半期連結累計期間の売上高1,514,380千円)となりました。営業損益につきましては、1,252,790千円の営業損失(前第2四半期連結累計期間の営業損失878,963千円)となりました。

経常損益につきましては、1,253,107千円の経常損失(前第2四半期連結累計期間の経常損失841,493千円)となりました。

四半期純損益につきましては、1,240,429千円の四半期純損失(前第2四半期連結累計期間の四半期純損失742,651千円)となりました。

<資産、負債、純資産の状況に関する分析>

当社グループの第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して1,405,358千円減少し4,558,832千円となりました。これは、現金及び預金が705,646千円、受取手形及び売掛金が171,005千円、有価証券が400,000千円それぞれ減少したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して472,470千円減少し1,036,258千円となりました。これは、未払金が365,701千円、前受金が65,676千円減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して932,887千円減少し3,522,574千円となりました。これは、主に四半期純損失を1,240,429千円計上したことに伴い利益剰余金が減少したこと等によるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率につきましては、前連結会計年度末と比較して2.5ポイント増加し、77.2%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」)は、前連結会計年度末と比較して1,106,059千円減少し2,608,968千円となりました。

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果減少した資金は1,345,840千円(前第2四半期連結累計期間は406,530千円の増加)となりました。これは主に、売上債権が149,624千円減少したものの、税金等調整前四半期純損失を1,254,467千円計上したこと、前受金の減少額を66,082千円、未払金の減少額を354,468千円計上したこと等によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果減少した資金は、84,878千円(前第2四半期連結累計期間は58,895千円の減少)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出を31,948千円計上したこと等によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果増加した資金は、319,156千円(前第2四半期連結累計期間は30,131千円の減少)となりました。これは主に、株式及び新株予約権を発行したことによる収入303,834千円を計上したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動は行っておりません。

(5) 従業員数

①連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末と比較して従業員数が著しく減少いたしました。

従業員数の主な減少要因は、平成27年2月13日付「中期経営計画の策定に関するお知らせ」において発表いたしました本社管理部門の人員費等のコスト削減策の実施に伴う退職、旧来のソフトウェア基盤技術事業に従事していた従業員の退職、旧来のソフトウェア基盤技術事業を担っていた海外子会社の清算等によるものです。これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における当社の従業員数は、147名(前連結会計年度末197名)となりました。

②提出会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末と比較して従業員数が著しく減少いたしました。

従業員数の主な減少要因は、第1四半期連結会計期間において、事業推進力強化及び管理業務削減等のために実施した社内体制再整備に伴う出向の解除によるものです。この結果、当第2四半期連結会計期間末における当社の従業員数は、0名（前連結会計年度末22名）となりました。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、前年同四半期連結累計期間と比較して販売実績が著しく減少いたしました。

販売実績の主な減少要因は、従来のソフトウェア基盤技術を中心とした事業を縮小し、IoT関連事業で収益を伸ばす体制へと事業構造の転換を行っていることによるものであります。これらの結果、当第2四半期連結累計期間における販売実績は757,490千円（前第2四半期連結累計期間1,514,380千円）となりました。

(7) 継続企業の前提に関する重要事象等を解消又は改善するための対応策

現在当社グループは、総合エンターテインメント関連事業を中心とする事業構造から、テクノロジー関連事業を中心とする事業構造への転換を行っております。前連結会計年度においては、総合エンターテインメント関連事業の整理に伴う子会社の売却及び事業所移転等により、約14億5千万円の資金をテクノロジー関連事業用に確保し、年間約5億円のコスト削減を実現可能とする一方で、設備等の除却及び旧来のソフトウェア基盤技術事業からのビジネスモデルの転換にあたってのソフトウェア資産等の追加償却により、平成25年12月期に引き続き多額の損失を計上することとなりましたが、当該事業構造への転換が、より安定的に収益を伸ばせる体質への改革につながり、ひいては株主価値の向上につながると考えております。

前連結会計年度において、当社グループは、出版映像等事業でアニメーションやカジュアルコンテンツの事業に従事していた連結子会社2社の全株式を譲渡したこと等の理由により、売上高が平成25年12月期の5,775,458千円から2,172,608千円と著しく減少したこと、及び事業所地代家賃等の削減による大幅な固定費削減を目的とした本社移転（平成27年4月に完了）に係る費用として、本社移転費用745,170千円を特別損失として計上したこと等により、2,766,476千円の営業損失、2,672,078千円の経常損失、3,311,797千円の当期純損失、1,019,280千円の営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。これにより、平成24年12月期から平成26年12月期まで、3期連続となる営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。当第2四半期連結累計期間においても、1,252,790千円の営業損失、1,253,107千円の経常損失、1,240,429千円の四半期純損失を計上しております。以上の状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、当社の平成27年12月期から平成29年12月期までの3年間を対象とした中期経営計画のとおり、事業構造の転換や収益性の高い新たなビジネスモデルを推進することにより、平成28年12月期以降の連結営業利益黒字化を見込んでおり、今後、この中期経営計画の遂行により、当該事象又は状況の解消を図ってまいります。また財務面においても、この中期経営計画の遂行のために平成27年3月9日開催の取締役会において決議した、ドイツ銀行ロンドン支店を割当先とする第三者割当による新株式及びアプリックスIPホールディングス株式会社第D-1回乃至第D-3回新株予約権の発行に関して、平成27年3月25日に、本新株式に係る発行価額の総額303,000千円及び本新株予約権に係る発行価額の総額3,155千円の払込が完了したこと等により、当第2四半期連結会計期間末時点で2,620,591千円の現金及び預金を保有していることから資金面における懸念は認められず、更に、連結自己資本比率も77.2%と財務安全性が確保されている状況を鑑み、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,753,930	12,753,930	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は 100株であります。
計	12,753,930	12,753,930	—	—

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	12,753,930	—	13,416,200	—	151,500

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社NTTドコモ	東京都千代田区永田町2丁目11-1	1,500,000	11.76
郡山 龍	東京都新宿区	1,080,000	8.46
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	465,200	3.64
CREDIT SUISSE SE CURITIES (EUROP E) LIMITED PB OM NIBUS CLIENT ACC OUNT (常任代理人 クレディ・スイス証 券株式会社)	ONE CABOT SQUARE L ONDON E14 4QJ (東京都港区六本木1丁目6番1号 泉ガ ーデンタワー)	325,600	2.55
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	218,300	1.71
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	207,900	1.63
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	147,800	1.15
松井証券株式会社	東京都千代田区麴町1丁目4番地	142,400	1.11
モルガン・スタンレーMUF G証券 株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手 町フィナンシャルシティサウスタワー	115,352	0.90
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	81,900	0.64
計	—	4,284,452	33.59

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を切捨てしております。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有する株式は、すべて信託業務に係わる株式であります。

3. ドイツ銀行ロンドン支店及びその共同保有者1社から、平成27年6月2日付で大量保有報告書の変更報告書が提出されており、平成27年5月26日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ドイツ銀行ロンドン支店 (Deutsche Bank Aktiengesellschaft, London)	連合王国、ロンドン EC2N 2DBグレートウィンチェス ターストリート1番、ウィン チェスターハウス (Winchester House, 1 Great Winchester Street, London EC2N 2DB, United Kingdom)	1,625,300※	11.40※
ドイツ証券株式会社	東京都千代田区永田町二丁 目11番1号 山王パークタワ ー	1,300	0.01
計		1,626,600	11.41

※ドイツ銀行ロンドン支店の「保有株券等の数」には、新株予約権1,500,000株が含まれております。

また「株券等保有割合」は、当該新株予約権1,500,000株がすべて行使され、発行済株式総数12,753,930株が1,500,000株増加した14,253,930株を発行済株式総数と仮定した場合における保有割合です。

4. JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者3社から、平成27年7月6日付で大量保有報告書の変更報告書が提出されており、平成27年6月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目 7番3号 東京ビルディング	376,700	2.95
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目 7番3号 東京ビルディング	6,700	0.05
ジェー・ピー・モルガン・ セキュリティーズ・ピーエ ルシー(J.P. Morgan Securities plc)	英国、ロンドン E14 5JP カ ナリー・ウォーフ、バンク・ ストリート25	2,200	0.01
ジェー・ピー・モルガン・ クリアリング・コーポレー ション(J.P. Morgan Clearing Corp.)	アメリカ合衆国 11245 ニュ ーヨーク州 ブルックリン ス リー・メトロ・テック・セン ター	33,800	0.26
計		419,400	3.28

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 15,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,536,500	125,365	—
単元未満株式	普通株式 201,930	—	—
発行済株式総数	12,753,930	—	—
総株主の議決権	—	125,365	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」及び「単元未満株式」には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ700株及び42株含まれております。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
アプリックスIP ホールディングス 株式会社	東京都新宿区西早稲 田二丁目20番9号 (注1)	15,500	—	15,500	0.12
計	—	15,500	—	15,500	0.12

(注) 1. 「所有者の住所」は、平成27年4月30日付で東京都新宿区新宿六丁目27番30号 新宿イーストサイドスクエア13階から上記に変更となりました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,326,238	2,620,591
受取手形及び売掛金	640,531	469,526
有価証券	400,000	—
商品及び製品	548,505	533,062
仕掛品	13,401	13,824
原材料	69,867	65,112
その他	353,670	288,003
貸倒引当金	△67,821	△70,788
流動資産合計	5,284,393	3,919,332
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,021	7,903
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	60,340	61,971
建設仮勘定	1,107	—
有形固定資産合計	65,468	69,874
無形固定資産		
のれん	80,370	26,790
ソフトウェア	156,479	137,106
その他	58,483	77,151
無形固定資産合計	295,332	241,048
投資その他の資産		
投資有価証券	70,391	43,217
長期貸付金	735,000	735,000
その他	248,604	296,063
貸倒引当金	△735,000	△745,703
投資その他の資産合計	318,996	328,577
固定資産合計	679,797	639,500
資産合計	5,964,191	4,558,832

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	121,569	155,667
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	37,680	47,880
未払金	520,975	155,274
未払法人税等	34,821	50,035
前受金	265,661	199,985
賞与引当金	37,184	23,904
返品調整引当金	42,860	46,230
その他	246,446	146,315
流動負債合計	1,407,199	925,294
固定負債		
長期借入金	53,650	68,920
退職給付に係る負債	21,474	24,668
その他	26,405	17,375
固定負債合計	101,529	110,963
負債合計	1,508,729	1,036,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,264,700	13,416,200
資本剰余金	—	151,500
利益剰余金	△8,876,829	△10,117,258
自己株式	△22,819	△25,103
株主資本合計	4,365,051	3,425,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,266	3,118
為替換算調整勘定	82,919	90,963
その他の包括利益累計額合計	90,186	94,082
新株予約権	223	3,155
純資産合計	4,455,461	3,522,574
負債純資産合計	5,964,191	4,558,832

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,514,380	757,490
売上原価	1,180,221	865,464
売上総利益又は売上総損失(△)	334,158	△107,973
販売費及び一般管理費	※1 1,213,122	※1 1,144,817
営業損失(△)	△878,963	△1,252,790
営業外収益		
受取利息	4,878	5,279
投資事業組合運用益	39,521	2,631
その他	2,747	3,346
営業外収益合計	47,148	11,257
営業外費用		
支払利息	1,889	1,925
株式交付費	—	2,320
為替差損	7,133	1,059
支払手数料	600	5,249
その他	54	1,019
営業外費用合計	9,677	11,573
経常損失(△)	△841,493	△1,253,107
特別利益		
事業再編益	128,892	—
新株予約権戻入益	—	223
その他	—	5
特別利益合計	128,892	229
特別損失		
固定資産除却損	53	555
投資有価証券売却損	—	756
リース解約損	—	277
特別損失合計	53	1,590
税金等調整前四半期純損失(△)	△712,654	△1,254,467
法人税、住民税及び事業税	27,285	40,043
法人税等調整額	2,711	△54,081
法人税等合計	29,996	△14,038
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△742,651	△1,240,429
四半期純損失(△)	△742,651	△1,240,429

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△742,651	△1,240,429
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,231	△4,147
為替換算調整勘定	△20,341	8,043
その他の包括利益合計	△34,572	3,895
四半期包括利益	△777,223	△1,236,534
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△777,223	△1,236,534

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△712,654	△1,254,467
減価償却費	622,763	67,701
のれん償却額	53,580	53,580
引当金の増減額(△は減少)	△1,424	6,793
受取利息及び受取配当金	△4,878	△5,279
支払利息	1,889	1,925
固定資産除却損	53	555
リース解約損	—	277
売上債権の増減額(△は増加)	333,411	149,624
前受金の増減額(△は減少)	323,235	△66,082
たな卸資産の増減額(△は増加)	△76,517	19,775
仕入債務の増減額(△は減少)	43,084	34,093
未払金の増減額(△は減少)	△9,866	△354,468
未払消費税等の増減額(△は減少)	13,499	△33,161
その他	△184,000	54,031
小計	402,175	△1,325,102
利息及び配当金の受取額	6,952	5,399
利息の支払額	△1,848	△2,064
法人税等の支払額	△748	△24,073
営業活動によるキャッシュ・フロー	406,530	△1,345,840
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△144,544	—
無形固定資産の取得による支出	△317,934	△31,948
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	452,072	—
その他	△48,488	△52,929
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,895	△84,878
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	50,000
長期借入金の返済による支出	△21,560	△24,530
株式の発行による収入	—	300,679
新株予約権の発行による収入	—	3,155
その他	△8,571	△10,147
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,131	319,156
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37,009	5,502
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	280,494	△1,106,059
現金及び現金同等物の期首残高	4,687,666	3,715,028
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,968,161	※1 2,608,968

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、平成27年1月5日付けで株式会社ダイナソールテックを新規に設立したため、連結の範囲に含めております。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに子会社1社を設立しましたが、連結財務諸表に与える影響の重要性が乏しいことから、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
給料手当	281,478千円	310,316千円
賞与引当金繰入額	16,783	13,196
退職給付費用	789	1,514
貸倒引当金繰入額	△59	14,980

(株主資本等関係)

I 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年3月25日付で、ドイツ銀行ロンドン支店から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が151,500千円、資本準備金が151,500千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が13,416,200千円、資本準備金が151,500千円となっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	2,033,481千円	2,620,591千円
預入期間が3か月を超える定期 預金	△363,595	△11,623
有価証券勘定(注)1	3,298,275	—
現金及び現金同等物	4,968,161	2,608,968

(注) 1. 有価証券勘定は、MMF及び金銭信託等であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	テクノロジー 事業	出版映像等 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	858,676	655,703	1,514,380	—	1,514,380
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	858,676	655,703	1,514,380	—	1,514,380
セグメント損失(△)	△276,399	△51,361	△327,760	△551,203	△878,963

(注)1. セグメント損失の調整額△551,203千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	テクノロジー 事業	出版映像等 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	135,684	621,806	757,490	—	757,490
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	135,684	621,806	757,490	—	757,490
セグメント損失(△)	△728,165	△40,423	△768,589	△484,201	△1,252,790

(注)1. セグメント損失の調整額△484,201千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△59円21銭	△98円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(千円)	△742,651	△1,240,429
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(千円)	△742,651	△1,240,429
普通株式の期中平均株式数(株)	12,541,811	12,653,058
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	該当事項はありません。	(1)第D-1回新株予約権 新株予約権の数500,000個 普通株式500,000株 (2)第D-2回新株予約権 新株予約権の数500,000個 普通株式500,000株 (3)第D-3回新株予約権 新株予約権の数500,000個 普通株式500,000株

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月7日

アプリケーションIPホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下条 修司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアプリケーションIPホールディングス株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アプリケーションIPホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途管理しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。